経営比較分析表（令和元年度決算）

長崎県地方独立行政法人長崎市立病院機構　長崎みなとメディカルセンター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※１**	**指定病院の状況　※２**
直営	35	対象	ド 透 Ｉ 未 訓 ガ	救 臨 が 感 災 地 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**看護配置**	
－	48,721	非該当	７ ： １	

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
494	－	13
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	6	513
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
478	－	478

グラフ凡例
- ■　当該病院値（当該値）
- ー　類似病院平均値（平均値）
- 【】　令和元年度全国平均

※１　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ　未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療
※２　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

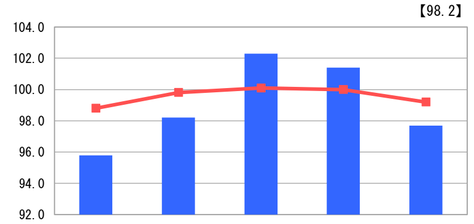
公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
平成28　年度	平成24　年度	－　年度

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

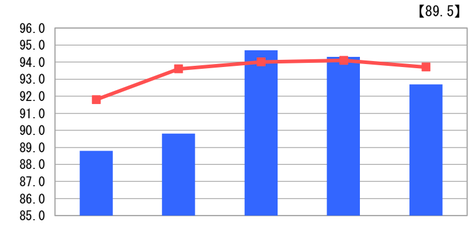
【98.2】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	95.8	98.2	102.3	101.4	97.7
平均値	98.8	99.8	100.1	100.0	99.2

②医業収支比率(%)

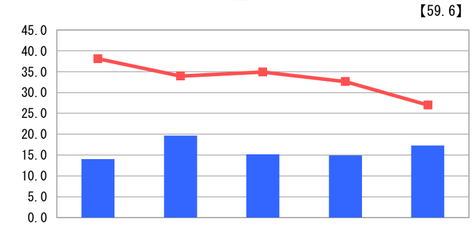
【89.5】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	88.8	89.8	94.7	94.3	92.7
平均値	91.8	93.6	94.0	94.1	93.7

③累積欠損金比率(%)

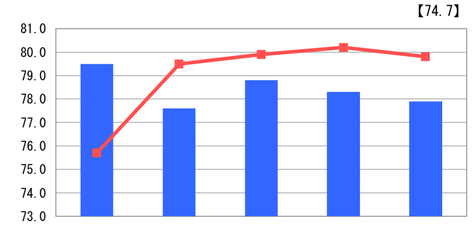
【59.6】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	14.0	19.7	15.2	14.9	17.3
平均値	38.1	33.9	34.9	32.6	27.0

④病床利用率(%)

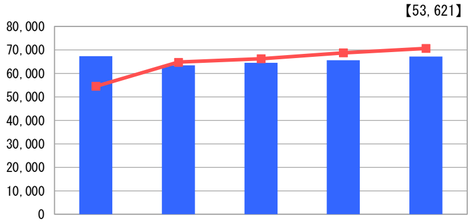
【74.7】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	79.5	77.6	78.8	78.3	77.9
平均値	75.7	79.5	79.9	80.2	79.8

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)

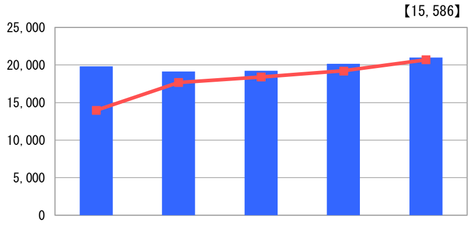
【53,621】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	67,273	63,430	64,514	65,642	67,215
平均値	54,464	64,765	66,228	68,751	70,630

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)

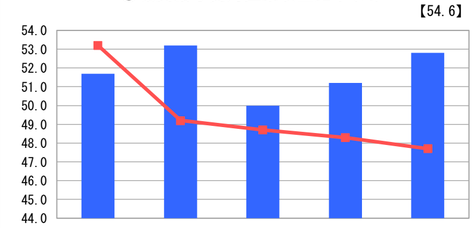
【15,586】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	19,803	19,120	19,225	20,137	20,990
平均値	13,969	17,680	18,393	19,207	20,687

⑦職員給与費対医業収益比率(%)

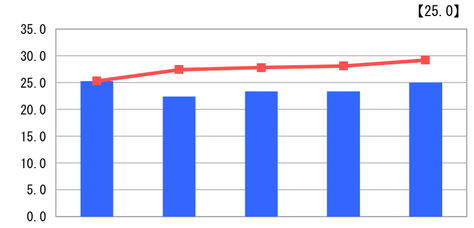
【54.6】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	51.7	53.2	50.0	51.2	52.8
平均値	53.2	49.2	48.7	48.3	47.7

⑧材料費対医業収益比率(%)

【25.0】

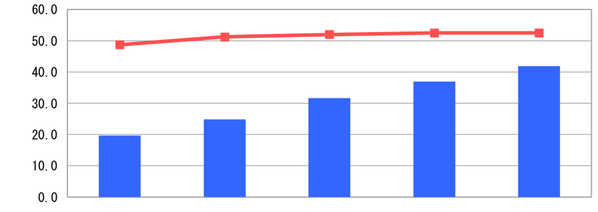


	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	25.3	22.4	23.4	23.4	25.0
平均値	25.3	27.4	27.8	28.1	29.2

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

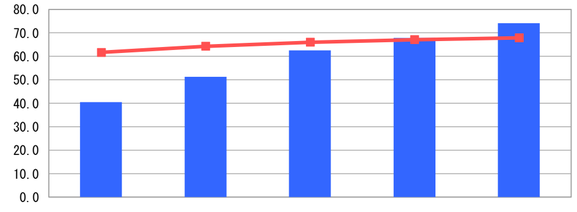
【53.5】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	19.7	24.8	31.6	36.9	41.9
平均値	48.7	51.2	52.0	52.5	52.5

②器械備品減価償却率(%)

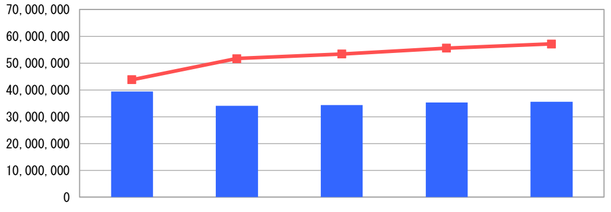
【70.0】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	40.5	51.3	62.5	67.8	74.2
平均値	61.7	64.3	66.0	67.1	67.9

③１床当たり有形固定資産(円)

【48,132,898】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	39,389,425	34,057,146	34,364,014	35,339,595	35,572,220
平均値	43,764,424	51,669,762	53,351,028	55,620,962	57,155,394

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

Ⅰ　地域において担っている役割

長崎市における中核的病院・公的病院として、①救急医療の充実（救命救急センター整備）②がん診療［地域がん診療連携拠点病院］の機能維持③心疾患・脳血管疾患等の3大疾病に対応する高度急性期医療の充実④小児、周産期医療の提供［地域周産期母子医療センター］⑤結核、感染症医療への対応⑥地域医療機関との連携強化・地域包括ケアシステムの構築［地域医療支援病院］等に取り組み、その役割を果たしている。

Ⅱ　分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

独法化以降、医師・看護師を中心とした職員の先行採用（増員）、医療機器や備品など、新病院建設に併せて設備投資を進めてきたことに伴う給与費・経費の負担が重くのしかかり、平成25年度から4期連続で赤字が続いた。診療単価の増加を主な要因として営業収益を伸ばす中で平成29年度からは黒字に転換したが、病床利用率・新入院患者数・入院延べ患者数の伸び悩みもあり、令和元年度には再び赤字に転落し累積欠損金比率の安定的改善を果たせていない。これまで実施してきた経営改善へ向けた対策の中に「選択と集中」を加えるなど、効率性の向上に対する取り組みの強化が必要。

2. 老朽化の状況について

病院の建て替え時期（Ⅰ期棟開院：平成26年2月、Ⅱ期棟開院：平成28年3月）に合わせて医療機器の更新を実施してきたことから、特に平成25年～平成28年にかけて機械備品減価償却費率が高水準で増大してきたが、全面開院となった平成28年度以降は、6～10年ごとに、税務上の法定耐用年数によらず機器使用可能年数を伸ばしつつ、経年劣化による更新を行って行く予定としている。

全体総括

当院が高度急性期病院としての機能を発揮し、地域における役割を永続的に果たして行くためには、何よりも将来にわたって持続可能な安定した経営基盤を確立する必要がある。平成29年度から収支黒字化となったものの、令和元年度には再び赤字に転落しており、累積欠損金の解消には至っていない。単年度収支黒字化を継続する中で累積欠損金の解消を達成するためには、救急医療を主とする病院の診療機能の強化と併行して地域における医療機関連携の見直し等により一般病床利用率（80.5%）をさらに向上させ、収益の安定的確保に努めなければならない。また、病院運営の効率化・費用削減も引き続き継続していくなど、今後さらに経営改善への取り組みを組織全体で強化していかなければならない。